

平成19年2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月3日

上場会社名 株式会社 アオキスーパー
 コード番号 9977

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aokisuper.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 偉晃

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 小林 玉夫 TEL (0567) 23-3500(代表)

決算取締役会開催日 平成18年10月3日

親会社等の名称 アオキ商事株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 37.2%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年2月21日~平成18年8月20日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	39,016	(7.7)	1,065	(0.9)	1,088	(1.2)
17年8月中間期	36,240	(11.8)	1,075	(32.7)	1,101	(34.3)
18年2月期	74,922	(10.7)	2,070	(17.4)	2,117	(18.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	573	(47.1)	49	90	49	23
17年8月中間期	389	(10.7)	41	71	41	54
18年2月期	918	(2.2)	78	58	77	82

(注) 1 持分法投資損益 18年8月中間期 百万円 17年8月中間期 百万円 18年2月期 百万円

2 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 11,491,919株 17年8月中間期 9,347,699株 18年2月期 11,228,967株

3 会計処理の方法の変更 有・無

4 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	25,383	11,934	47.0	994	52
17年8月中間期	19,271	10,227	53.1	1,090	57
18年2月期	19,889	10,746	54.0	953	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 12,000,117株 17年8月中間期 9,378,499株 18年2月期 11,233,037株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	5,315	117	621	10,163
17年8月中間期	2,615	1,409	175	3,856
18年2月期	1,240	2,249	223	4,342

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年2月21日~平成19年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	78,000	2,020	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円97銭

平成18年8月20日現在の株主に対し、平成18年8月21日付でその所有株式の1株を1.2株に株式分割する旨決定しております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページをご参照ください。

1 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

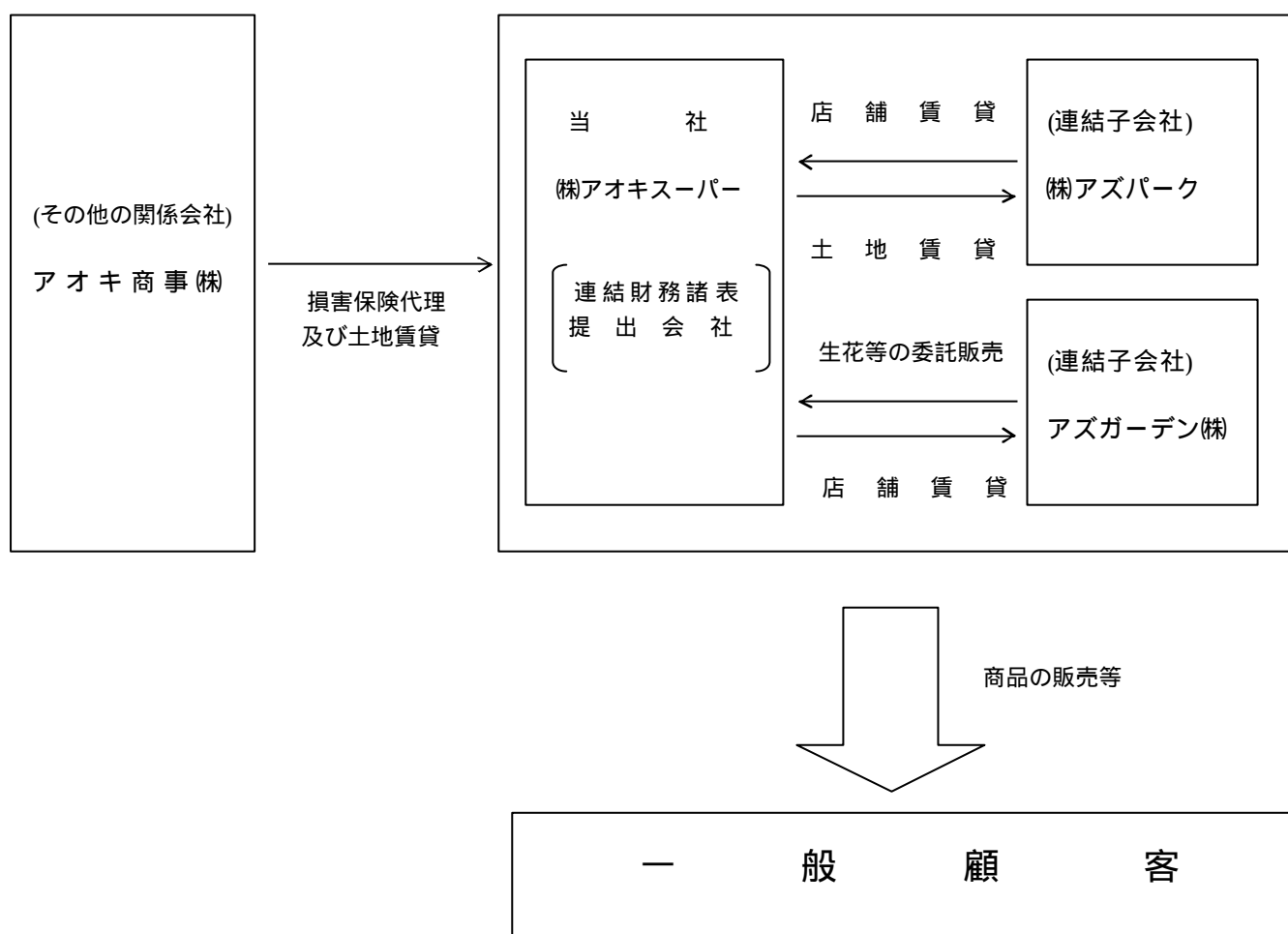
なお、次の 2 部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業…………… 生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業…………… 店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安く新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、多くの投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、平成 18 年 6 月 2 日開催の取締役会決議により、株式の流動性向上を目的として、自己株式の売出しを行いました。また、株主の皆様への利益還元を目的に、平成 18 年 8 月 20 日を基準日とし、1 株を 1.2 株に株式の分割を行いました。この結果、株主数は倍増し流動性の向上もみられるようになりました。今後も現状の株価や市場の要請等を踏まえ、株式分割等を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。

人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。

お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。

実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化を進めてまいります。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

お客様のニーズはますます多様化しており、きめ細かな対応が重要となっております。価格面はもとより、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

（平成 18 年 8 月 20 日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
アオキ商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.2	

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

アオキ商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社議決権の 37.2% を所有する筆頭株主であります。

アオキ商事株式会社の業務内容は、主に損害保険代理業と不動産賃貸業であります。
 当社は、アオキ商事株式会社と損害保険代理取引及び駐車場の賃借を行っており、当社常勤監査役1名はアオキ商事株式会社の取締役を兼務しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	中間期末残高 (千円)
	役員の 兼任等	事業上の関係				
アオキ商事株式会社	兼任1名	損害保険代理及 び不動産賃借	損害保険代理 駐車場の賃借	2,577 2,627		

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、内部管理体制強化に向けた取組みの一環として、監査室及び検査室を設置し、業務の改善に努めております。

監査室は主な業務監査として、各店舗を定例的に臨店し、店舗の運営管理、売り場の点検等を通して指導をしております。

業務監査で収集した情報は、社内LANシステムを利用し、本部を含め全店舗に公開し、情報共有に努め各店舗の業務改善に役立てております。

食品を扱う当社では、その安全性を担保するため、検査室が商品の抜き取りサンプリング調査を実施し、食の安全に努めております。

また、当社衛生顧問を講師として、全体会議等の機会に研修会を開催しております。

当社グループは、広くお客様からのご意見等をいただくため、店長直行便を各店舗に設置し、業務の改善に役立てております。具体的には、お客様からいただいたご意見等については、苦情も含め全て各店舗の店頭到店長からの解答を公開しております。

また、社内LANシステムを利用し、全店舗にその内容を配信し、各店舗の業務運営の参考としております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の上昇が一時懸念されましたが、設備投資と個人消費を両輪とする民需主体の景気回復が進み、デフレ克服も最終局面を迎えつつあります。

当流通業界におきましては、店舗間競争はますます激化しており、業種業態を超えた高水準の出店ラッシュが続いております。

このような状況におきまして当社グループは、創業 65 年にあたり創業 65 年祭や 65 円均一等の企画を実施、創業 65 年記念特別企画として、お客様に対して御園座観劇会のご招待などの販売促進を実施いたしました。

また競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の 100 円均一等の企画を継続実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、営業収益 390 億 16 百万円（前年同期比 7.7%増）、経常利益 10 億 88 百万円（前年同期比 1.2%減）と増収減益となりました。一方中間純利益は 5 億 73 百万円（前年同期比 47.1%増）と増益となりました。営業収益と中間純利益につきましては、中間期としては過去最高を記録しました。

(2) 財政状態

財政状態の状況

前中間連結会計期間末に比べ総資産は 61 億 11 百万円増加いたしました。これは主に、当中間連結会計期間末が金融機関の休日のため中間期末日決済分 40 億 16 百万円が翌日の 21 日の支払となったことと、株式売出しによる自己株式処分 8 億 48 百万円等によるものであります。また、純資産は 17 億 6 百万円増加、自己資本比率は 6.1%減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の中間期末残高は、101 億 63 百万円（前年同期比 163.6%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、当中間連結会計期間末が金融機関の休日のため中間期末日決済分 40 億 16 百万円が翌日の 21 日の支払となったことにより 51 億 98 百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが 6 億 21 百万円増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、53 億 15 百万円となりました（前中間連結会計期間は 26 億 15 百万円の資金の減少）。これは主に、上記の当中間連結会計期間末日決済分 40 億 16 百万円と営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1 億 17 百万円となりました（前中間連結会計期間は 14 億 9 百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、6 億 21 百万円となりました（前中間連結会計期間は 1 億 75 百万円の資金の減少）。これは主に、株式売出しによる自己株式処分 8 億 48 百万円と配当金の支払によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は安定成長局面に入りつつあり、個人消費も堅調に推移するものと予想されます。

しかし当小売業界におきましては、同業各社に加え他業態との店舗間競争の激化から、今後とも厳しい状況が続くものと思われれます。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き既存店のリニューアルを中心に個別店舗の活性化を進めてまいります。

また、当社グループは、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、連結営業収益 780 億円（前期比 4.1%増）、経常利益 20 億 20 百万円（前期比 4.6%減）、当期純利益 9 億 50 百万円（前期比 3.4%増）の増収を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザやBSEなどの問題が発生し、食の安全を脅かす事態になりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合(オーバーストア)状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者(パートタイマー等)を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 2 月 20 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,866,204		10,173,685		4,352,880	
2 売掛金	564		668		714	
3 たな卸資産	1,057,207		1,024,124		981,097	
4 繰延税金資産	136,851		144,670		139,577	
5 未収入金	158,803		165,306		228,887	
6 その他	62,721		71,289		12,694	
7 貸倒引当金	100		60		140	
流動資産合計	5,282,252	27.4	11,579,683	45.6	5,715,712	28.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	6,343,452		6,612,001		6,890,300	
2 器具備品	723,432		673,575		724,580	
3 土地	3,378,107		3,292,303		3,292,303	
4 その他	195,936		7,934		9,402	
有形固定資産合計	10,640,927	55.2	10,585,814	41.7	10,916,586	54.9
(2)無形固定資産	286,784	1.5	300,959	1.2	287,545	1.5
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	70,369		97,892		90,960	
2 繰延税金資産	372,716		300,100		307,588	
3 差入保証金	2,214,935		2,108,601		2,158,974	
4 その他	446,612		450,011		454,046	
5 貸倒引当金	42,920		39,520		42,270	
投資その他の資産合計	3,061,714	15.9	2,917,085	11.5	2,969,298	14.9
固定資産合計	13,989,426	72.6	13,803,859	54.4	14,173,431	71.3
資産合計	19,271,679	100.0	25,383,542	100.0	19,889,143	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	3,893,092		8,083,870		4,099,041	
2 短期借入金	50,000		50,000		50,000	
3 未払金	312,058		531,396		341,045	
4 未払法人税等	516,390		526,300		456,781	
5 未払費用	564,114		590,397		507,217	
6 賞与引当金	154,091		155,339		154,200	
7 役員賞与引当金			18,000			
8 その他	261,520		365,140		298,681	
流動負債合計	5,751,266	29.8	10,320,444	40.7	5,906,968	29.7
固定負債						
1 長期借入金	325,000		275,000		300,000	
2 退職給付引当金	317,931		337,529		336,772	
3 役員退職慰労引当金	347,471				357,355	
4 預り保証金	2,277,631		2,125,004		2,212,272	
5 その他	24,499		391,239		29,727	
固定負債合計	3,292,533	17.1	3,128,774	12.3	3,236,128	16.3
負債合計	9,043,799	46.9	13,449,218	53.0	9,143,096	46.0
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	1,372,000	7.1			1,372,000	6.9
資本剰余金	1,609,762	8.4			1,609,762	8.1
利益剰余金	7,844,345	40.7			8,372,788	42.1
その他有価証券評価差額金	30,924	0.2			43,155	0.2
自己株式	629,152	3.3			651,658	3.3
資本合計	10,227,879	53.1			10,746,047	54.0
負債、少数株主持分及び資本合計	19,271,679	100.0			19,889,143	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,372,000			
2 資本剰余金			2,083,978			
3 利益剰余金			8,708,017			
4 自己株式			276,944			
株主資本合計			11,887,051	46.8		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			47,273			
評価・換算差額等合計			47,273	0.2		
少数株主持分						
純資産合計			11,934,324	47.0		
負債純資産合計			25,383,542	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕			当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日 至平成18年8月20日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		35,116,483	100.0		37,812,401	100.0		72,611,113	100.0
売上原価		29,077,714	82.8		31,571,213	83.5		60,311,704	83.1
売上総利益		6,038,769	17.2		6,241,188	16.5		12,299,409	16.9
その他の営業収入									
1 不動産賃貸収入	412,891			425,269			845,316		
2 その他収入	711,135	1,124,027	3.2	778,376	1,203,646	3.2	1,466,015	2,311,332	3.2
営業総利益		7,162,796	20.4		7,444,834	19.7		14,610,741	20.1
販売費及び一般管理費									
1 給料手当・賞与	2,339,762			2,472,050			5,021,852		
2 賞与引当金繰入額	154,091			155,339			154,200		
3 役員賞与引当金繰入額				18,000					
4 退職給付費用	36,990			32,648			73,417		
5 役員退職慰労引当金繰入額	9,546			4,955			19,430		
6 地代家賃	768,710			785,185			1,567,418		
7 その他	2,778,403	6,087,504	17.3	2,910,788	6,378,966	16.9	5,704,160	12,540,479	17.3
営業利益		1,075,292	3.1		1,065,867	2.8		2,070,262	2.8
営業外収益									
1 受取利息	6,399			6,796			12,951		
2 受取配当金	1,461			549			527		
3 店頭催事賃料	4,638			5,195			9,624		
4 寮社宅家賃収入	3,705			3,879			7,241		
5 受入違約金	5,969			5,522			11,129		
6 受取保険配当金	4,686			4,947					
7 受取奨励金	4,571								
8 雑収入	7,802	39,234	0.1	6,302	33,192	0.1	26,275	67,750	0.1

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕			当中間連結会計期間 〔自平成18年2月21日 至平成18年8月20日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業外費用			%			%			%
1 支払利息	4,564			4,365			9,109		
2 収納差金	4,069			3,364			7,208		
3 株式分割費用	2,052						2,216		
4 ストックオプション費用	2,000						2,000		
5 自己株式処分費用				2,312					
6 雑損失	114	12,799	0.0	290	10,333	0.0	129	20,664	0.0
経常利益		1,101,727	3.2		1,088,727	2.9		2,117,348	2.9
特別利益									
1 固定資産売却益	11						1,258		
2 貸倒引当金戻入	1,085			2,830			1,715		
3 宅地整備補償金		1,097	0.0		2,830	0.0	13,438	16,411	0.0
特別損失									
1 固定資産売却損							804		
2 固定資産除却損	15,314			3,738			112,689		
3 減損損失	351,415						351,415		
4 保証金償却				15,000					
5 その他		366,729	1.1		18,738	0.1	32,757	497,667	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		736,094	2.1		1,072,818	2.8		1,636,093	2.3
法人税、住民税及び事業税	495,848			499,813			813,362		
法人税等調整額	149,672	346,176	1.0	419	499,394	1.3	95,630	717,732	1.0
中間(当期)純利益		389,918	1.1		573,423	1.5		918,360	1.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
区 分	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,608,721	1,608,721
資本剰余金増加高	1,040	1,040
自己株式処分差益	1,040	1,040
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,609,762	1,609,762
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,653,821	7,653,821
利益剰余金増加高	389,918	918,360
中間(当期)純利益	389,918	918,360
利益剰余金減少高	199,394	199,394
1 配当金	168,094	168,094
2 役員賞与	31,300	31,300
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,844,345	8,372,788

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 20 日残高	1,372,000	1,609,762	8,372,788	651,658	10,702,892
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			202,194		202,194
役員賞与			36,000		36,000
中間純利益			573,423		573,423
自己株式の取得				9,269	9,269
自己株式の処分		474,216		383,983	858,200
中間連結会計期間中の変動額合計		474,216	335,228	374,714	1,184,159
平成 18 年 8 月 20 日残高	1,372,000	2,083,978	8,708,017	276,944	11,887,051

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 2 月 20 日残高	43,155	43,155		10,746,047
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				202,194
役員賞与				36,000
中間純利益				573,423
自己株式の取得				9,269
自己株式の処分				858,200
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	4,118	4,118		4,118
中間連結会計期間中の変動額合計	4,118	4,118		1,188,277
平成 18 年 8 月 20 日残高	47,273	47,273		11,934,324

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	736,094	1,072,818	1,636,093
減価償却費	383,193	398,948	829,125
減損損失	351,415		351,415
貸倒引当金の増加額・減少額()	10	2,830	660
賞与引当金の増加額	4,291	1,139	4,400
役員賞与引当金の増加額		18,000	
退職給付引当金の増加額・減少額()	4,983	756	13,857
役員退職慰労引当金の増加額 ・減少額()	9,546	357,355	19,430
受取利息及び受取配当金	7,861	7,345	13,478
支払利息	4,564	4,365	9,109
その他の損益調整	3,644	13,013	14,402
固定資産除却損・売却損	7,193	3,515	70,989
固定資産売却益	11		1,258
売上債権の減少額・増加額()	103	46	46
たな卸資産の増加額()	178,751	43,026	102,641
未収入金の減少額・増加額()	41,725	63,581	28,358
その他の流動資産の減少額 ・増加額()	42,114	58,692	7,989
仕入債務の増加額・減少額()	3,269,444	3,984,828	3,063,494
未払金の増加額・減少額()	344,155	180,079	278,172
未払消費税等の増加額・減少額()	1,387	87,745	632
未払費用の増加額	134,479	83,180	77,581
その他流動負債の増加額・減少額()	19,110	21,286	58,291
長期未払金の増加額		362,310	
役員賞与の支払額	31,300	36,000	31,300
小計	2,181,864	5,747,792	427,357
利息及び配当金の受取額	2,026	1,446	2,554
利息の支払額	3,413	2,975	6,601
法人税等の支払額	432,240	430,295	809,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615,491	5,315,968	1,240,766

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,553,435	50,891	2,454,282
有形固定資産の売却による収入	150		89,598
無形固定資産の取得による支出	16,797	23,130	26,472
貸付けによる支出	2,450	1,400	5,200
貸付金の回収による収入	4,398	2,809	8,375
差入保証金の支払額	35,111	1,000	50,691
差入保証金の返還による収入	47,434	42,092	91,879
預り保証金の返還による支出	27,860	86,636	148,998
預り保証金の受取による収入	178,131	3,500	249,681
その他固定資産の取得による支出	3,581	2,447	3,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,409,122	117,103	2,249,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	25,000	25,000	50,000
自己株式の取得による支出	2,047	9,269	24,552
自己株式の売却による収入	19,152	858,200	19,152
配当金の支払額	168,028	201,990	168,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,923	621,940	223,629
現金及び現金同等物の増加額・減少額 ()	4,200,538	5,820,804	3,713,862
現金及び現金同等物の期首残高	8,056,742	4,342,880	8,056,742
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	3,856,204	10,163,685	4,342,880

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパ - ク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
その他有価証券	
ア 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
イ 時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	
ア 商品	
生鮮食料品	最終仕入原価法による原価法
その他の商品	
店舗内商品	売価還元法による原価法
物流センター - 内商品	移動平均法による原価法
イ 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
有形固定資産	当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10～39年 器具備品　5～6年
無形固定資産	ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
投資その他の資産	定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	
	(追加情報)

役員賞与引当金	平成 18 年 5 月 16 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額 362,310 千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

・役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が 18,000 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 18,000 千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,934,324 千円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,364,930 千円	6,658,819 千円	6,306,061 千円
2 担保に供している資産及び対応する債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	1,338,295 千円	1,430,154 千円	1,339,924 千円
土地	2,445,692 千円	2,445,692 千円	2,445,692 千円
上記に対する債務			
短期借入金	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
長期借入金	325,000 千円	275,000 千円	300,000 千円
預り保証金	1,000,783 千円	1,100,100 千円	1,000,060 千円
3 期間(年度)末日が、金融機関の休日のため期間(年度)末日決済分が含まれておりません			
買掛金	千円	3,766,165 千円	千円
未払金	千円	250,663 千円	千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末(株)
発行済株式				
普通株式	12,524,400			12,524,400
合計	12,524,400			12,524,400
自己株式				
普通株式	1,291,363	7,920	775,000	524,283
合計	1,291,363	7,920	775,000	524,283

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単位未満株式の買取りによる増加7,920株、また減少は、自己株式処分による減少750,000株及びストックオプションの権利行使による減少25,000株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与したストックオプションにつき、該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	202,194 千円	18 円	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) (前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,866,204 千円	10,173,685 千円	4,352,880 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
現金及び現金同等物	3,856,204 千円	10,163,685 千円	4,342,880 千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 8 月 20 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	18,309	70,369	52,060
(2) 債券			
(3) その他			
合計	18,309	70,369	52,060

当中間連結会計期間末(平成 18 年 8 月 20 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	18,309	97,892	79,583
(2) 債券			
(3) その他			
合計	18,309	97,892	79,583

前連結会計年度末(平成 18 年 2 月 20 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	18,309	90,960	72,651
(2) 債券			
(3) その他			
合計	18,309	90,960	72,651

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	小売業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	35,812,980	427,531	36,240,511		36,240,511
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高		44,709	44,709	(44,709)	
計	35,812,980	472,240	36,285,220	(44,709)	36,240,511
営業費用	34,920,582	289,345	35,209,928	(44,709)	35,165,218
営業利益	892,397	182,895	1,075,292		1,075,292

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業・・・・・・・・・・食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業・・・・・・・・店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当中間連結会計期間(自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	小売業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	38,576,979	439,068	39,016,048		39,016,048
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高		44,709	44,709	(44,709)	
計	38,576,979	483,778	39,060,757	(44,709)	39,016,048
営業費用	37,679,108	315,781	37,994,889	(44,709)	37,950,180
営業利益	897,870	167,996	1,065,867		1,065,867

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業・・・・・・・・・・食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業・・・・・・・・店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより、営業費用は、「小売業」が 18,000 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	小売業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	74,047,203	875,243	74,922,446		74,922,446
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	74,047,203	964,662	75,011,865	(89,419)	74,922,446
営業費用	72,318,747	622,855	72,941,602	(89,419)	72,852,183
営業利益	1,728,455	341,806	2,070,262		2,070,262

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業・・・・・・・・・・食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業・・・・・・・・店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)

該当事項はありません。

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)
小売業	35,812,980	38,576,979	74,047,203
不動産賃貸業	427,531	439,068	875,243
合 計	36,240,511	39,016,048	74,922,446

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)
小売業	29,255,720	31,621,909	60,403,054
不動産賃貸業			
合 計	29,255,720	31,621,909	60,403,054

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

・株式の分割（無償交付）

平成 18 年 6 月 2 日に、株式の分割（無償交付）を決定しております。

1 株式分割の目的

株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。

2 株式分割の概要

平成 18 年 8 月 21 日付をもって、次のとおり 1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。

（1）分割の方法

平成 18 年 8 月 20 日（ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき実質は平成 18 年 8 月 18 日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。

（2）分割により増加する株式数 普通株式 2,504,880 株

3 効力発生日

平成 18 年 8 月 21 日

4 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	757.34 円	828.76 円	794.53 円
1 株当たり中間(当期)純利益額	28.97 円	41.58 円	65.48 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益額	28.87 円	41.11 円	64.94 円

平成18年8月 中間連結決算資料**株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977)

連結対象子会社 株式会社アズパーク、アズガーデン株式会社

以上2社

1. 当中間連結期の業績

(1) 経営成績

	当中間期	前中間期	前年同期比
営業収益	39,016百万円	36,240百万円	107.7%
営業利益	1,065百万円	1,075百万円	99.1%
経常利益	1,088百万円	1,101百万円	98.8%
中間純利益	573百万円	389百万円	147.1%

1株当たり中間純利益 49円90銭

当中間期は、増収となりました。

又、中間期の営業収益・中間純利益は、過去最高を記録しております。

ご参考

(2) 財政状態

(8.21支払後)

総資産	253億83百万円	213億66百万円
純資産	119億34百万円	119億34百万円
自己資本比率	47.0%	55.9%
1株当たり純資産	994円52銭	

	平成14年8月期	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
総資産	16,383百万円	16,642百万円	17,573百万円	19,271百万円	25,383百万円
純資産	8,570百万円	8,715百万円	9,549百万円	10,227百万円	11,934百万円
自己資本比率	52.3%	52.4%	54.3%	53.1%	47.0%
1株当たり純資産	843.21円	943.14円	1,023.55円	1,090.57円	994.52円

(3) 経営効率表

	当中間期	前中間期
純資産当期純利益率	5.1%	3.9%
総資本経常利益率	4.8%	5.3%
営業利益率	2.8%	3.1%
売上総利益率	16.5%	17.2%
営業総利益率	19.7%	20.4%
販売管理費率	16.9%	17.3%

2. キャッシュフロー

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,315百万円	2,615百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	117百万円	1,409百万円
フリーキャッシュ・フロー	5,198百万円	4,024百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	621百万円	175百万円
現金及び現金同等物の増減額	5,820百万円	4,200百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,163百万円	3,856百万円

ご参考

(8.21支払後)

1,299百万円
117百万円
1,182百万円
621百万円
1,803百万円
6,146百万円

3. 5年間の業績推移

営業成績

	平成14年8月期	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
営業収益	28,893百万円	30,829百万円	32,414百万円	36,240百万円	39,016百万円
営業利益	645百万円	808百万円	810百万円	1,075百万円	1,065百万円
経常利益	671百万円	804百万円	820百万円	1,101百万円	1,088百万円
中間純利益	458百万円	392百万円	436百万円	389百万円	573百万円
1株当たり中間純利益	45.11円	38.76円	46.89円	41.71円	49.90円

4. 通期(平成19年2月期)の連結業績予想

	通 期	前期比
営業収益	78,000百万円	104.1%
営業利益	2,000百万円	96.6%
経常利益	2,020百万円	95.4%
当期純利益	950百万円	103.4%

上記のとおり 増収の見込みであります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

(3)当中間連結会計期間末が休日のため、買掛金等中間期末日決済分(40億16百万円)の決済があったものとして算定しました数値をご参考として併記しております。

5. その他

株式会社 アオキスーパー

ホームページ

URL (<http://www.aokisuper.co.jp>)

株式会社 アズパーク

ホームページ

URL (<http://www.azpark.co.jp>)